

令和5年度

事業計画書

公益財団法人群馬県産業支援機構

目 次

I 基本方針	1
II 事業の概要	
1. 経営支援	3
(1) 経営資源強化対策事業	
(2) よろず支援拠点事業	
(3) 地方創生起業支援事業	
(4) 地域資源活用等促進事業	
(5) 中小企業活性化協議会事業	
(6) 事業承継・引継ぎ支援センター事業	
(7) プロフェッショナル人材戦略拠点事業	
(8) 中小企業外国出願支援事業	
(9) 情報整備発信事業	
(10) ネットワーク交流促進支援事業	
(11) 上海事務所運営事業	
2. 取引開拓支援	6
(1) 下請取引あっせん事業	
(2) 販路開拓支援事業	
3. ものづくり技術・産学連携支援	8
(1) 新成長分野への挑戦の支援	
(2) デジタル化支援による生産性向上	
(3) ものづくり人材育成事業	
(4) 国・県の競争的資金獲得等の伴走支援	
4. その他	10
(1) 機構管理運営	
(2) 設備導入資金債権管理	

I 基本方針

我が国の経済は、原油・資源価格の高騰や物価上昇等の影響をうけつつも、新型コロナウイルス感染症対策と経済活動の両立により持ち直しの傾向にあるが、海外経済の動向や鉱工業生産の供給制約等に注意が必要となっています。

本県においては、主要産業である製造業等では供給面での制約、原油・資源価格の高騰などの価格転嫁や人手不足、賃上げなど経営環境は依然として厳しい状況にあります。一部産業では生産量が増加傾向となるなど経営全般に持ち直しの動きがみられます。こうした中で県内中小企業等では、環境変化に対応するため、デジタル化による生産性向上、脱炭素・カーボンニュートラル、CASE 対応、SDGs、事業再構築、事業承継、人材育成など多様化する経営課題への取組が喫緊の課題となっています。機構では、これらの経営課題の解決に取り組む中小企業・小規模事業者の経営基盤の強化を図るため、様々な事業活動において総合的に伴走支援してまいります。

令和5年度は、県内中小企業・小規模事業者における経営改善や事業承継、経営革新計画策定、SDGs を達成するための手段である ESG 経営等の支援に取り組むとともに、デジタル化やデジタル人材の育成・採用等の支援、CASE に対応する自動車サプライヤー支援などを強化します。また、機構内の多様な専門家とともに経営と技術のワンストップサービス拠点として、国・県、経済団体、金融機関などの支援機関との一体的な連携支援に努めます。

また、職員の支援能力を向上させるため、研修等の受講を計画的に実施するとともに、自己啓発を推奨するなどし、職員全員で県内中小企業等に寄り添い全力で伴走支援してまいります。

(重点事項)

1 中小企業等への支援を強化

中小企業・小規模事業者の事業活動を総合的に支援するため、経営と技術のワンストップサービス拠点として、国・県、経済団体、金融機関、大学等と連

携し、一体となって伴走支援を強化します。

経営改善や事業承継、事業再構築、持続可能な開発目標(SDGs)を達成するための手段である ESG 経営等の経営課題の解決に取り組む中小企業・小規模事業者の経営基盤の強化、創業前後の事業計画や課題など、総合的かつ一体的に支援します。

2 中小企業等へのDX支援

社会の変化や時代の新たな潮流などを踏まえ、デジタル社会の形成に向けて、群馬産業技術センターや商工会議所・商工会等との連携により中小企業等のニーズを共有しながら、よろず支援拠点やビジネスサポートBASEぐんまの専門家等が、中小企業等のDX化・IT導入の相談対応を行い、取り組み段階に応じて積極的に伴走する他、次の取組を行います。

- ① デジタル化を支援するスマートものづくりコーディネーターを配置し、人材育成や先進企業視察、群馬産業技術センター「デジタルソリューションラボ」と連携し、ハンズオン等により製造業等のデジタル技術による生産性向上を支援します。
- ② 製造業の開発部門で活用されるデジタル技術であるMBD（モデルベース開発）やCAE（コンピュータ支援エンジニアリング）などに対応できるデジタル人材の育成を支援します。
- ③ 新商品開発や販路開拓などの攻めの経営実現のため、デジタル化やIT導入に係る専門的な外部人材を必要とする中小企業に対して、兼業・副業人材も活用しながら、デジタル分野等の人材マッチングを支援します。

3 挑戦する中小企業等への支援

次世代モビリティ産業、航空産業等への参入に向け挑戦する中小企業等に対し、コーディネーターや登録専門家による技術支援を行うほか、受発注企業の紹介・あっせん、商談会や国際展示会等の販路開拓支援、補助金活用支援など取引開拓を積極的にサポートします。

また、自動車サプライヤー支援センターの拡充を図り、コーディネーター1名増員、人材育成、電気自動車の分解など、県内企業のもつ技術の活用や革新を促進し、CASE等の自動車産業の大変革期を乗り越えようとする地域自動車サプライヤーを強力に支援します。

II 事業の概要

1. 経営支援

予算額	666,369千円(前年度624,813千円)
-----	-------------------------

(1) 経営資源強化対策事業

中小企業支援に係る県域プラットフォームの代表機関として、中小企業・小規模事業者のニーズに応じた幅広い経営相談に迅速に対応します。

① ビジネスサポートBASEぐんまの運営

創業・経営戦略・経営革新・販路戦略など経営全般の課題を解決するため、マネージャーを配置して相談に応じ伴走支援します。

ア	マネージャーの配置	3名
イ	相談対応件数	1,900件

② 経営革新計画の推進

「経営革新計画」の受付窓口をビジネスサポートBASEぐんま内に設置し、申請受付・ブラッシュアップ・事前チェック等をマネージャーが支援します。

また、必要に応じて専門家を派遣して策定支援、フォローアップ支援も行います。

ア	推進支援件数	50件
イ	専門家派遣	5社(1社あたり3回まで無料)

(2) よろず支援拠点事業

地域の各種支援機関と連携しながら、中小企業・小規模事業者が抱える売上拡大や経営改善等の経営課題に対してコーディネーターが相談対応します。より専門的なアドバイスが必要な場合には、専門家を派遣して課題解決を図ります。

また、支援機関・専門家等と連携体制を強化するとともに支援機関に支援モデル・ノウハウ等を提供し、支援機関のスキルアップを応援します。

昨年度に引き続き、成長を目指す中小企業に対する伴走支援を行います。

ア	コーディネーターの配置	20名
イ	相談対応件数	9,500件
ウ	成長を目指す中小企業への伴走支援	7社
エ	セミナー・出張相談・勉強会等開催	80回

(3) 地方創生起業支援事業

県の定めた対象分野で地域の課題解決に取り組む社会的事業者として起業する者に対し、起業に必要な経費の一部を補助します。

また、市町村や地域支援機関等と連携した伴走支援を行い、社会的事業における効果的な起業を促進します。

- ・ 起業支援金の補助 30者（最大200万円 補助率1/2）

(4) 地域資源活用等促進事業

県内の地域資源を活用した商品等の販路拡大を図るため、広域商談会へ県内企業とともに共同出展します。

- ・ 国際展示会等出展 1回

(5) 中小企業活性化協議会事業

産業競争力強化法に基づく認定支援機関として、経営の継続が厳しい状況にある中小企業の再生支援等を実施します。

なお、令和4年4月1日からは、中小企業再生支援協議会と経営改善支援センターを統合しており、収益力改善・事業再生・再チャレンジを一元的に支援します。

- ・ 相談対応件数 48件

① 再生計画の策定支援

中小企業からの相談に対し、経営上の問題点や具体的課題を抽出して、状況に応じた適切な助言や支援策の検討を行います。再生が見込まれる企業については、金融機関等と調整を図りながら、外部専門家（公認会計士、中小企業診断士等）による個別支援チームを編成し、再生計画策定を支援します。

- ・ 計画策定件数 40件

② 経営改善計画の策定支援

中小企業・小規模事業者の経営改善を図るため、認定支援機関が経営改善計画・早期経営改善計画の策定を支援する費用及びフォローアップ費用の一部を負担して経営改善を促進します。

- ・ 計画策定支援件数 273回
 - * 早期計画 上限額 20万円、補助率2/3
 - * 一般 上限額 200万円、補助率2/3

(6) 事業承継・引継ぎ支援センター事業

産業競争力強化法に基づく認定支援機関として、中小企業・小規模事業者の円滑な事業承継・引継ぎを支援します。

① 事業引継ぎ（第三者承継・M&A）支援

後継者未定又は不在の中小企業者に対し、多種多様で、事業内容や課題も地域性が強いという中小企業の特徴を踏まえ、各地域の関係機関や専門家等と連携し、中小企業者の円滑な事業承継・引継ぎを支援します。

また、小規模事業者の事業引継ぎを円滑に進めるため、起業・創業者とのマッチングを行う後継者バンク事業を行います。

ア 相談対応件数	104件
イ 成約件数	34件

② 事業承継（親族内承継）支援

事業承継ネットワークの構成機関と連携して、事業承継の課題や支援ニーズを抱える企業を掘り起こし、相談対応により課題の整理を行うとともに、専門家派遣による事業承継計画を策定し、親族等への円滑な承継を支援します。

また、構成機関・登録専門家等に対し、事業承継支援に必要な知識を身につけるための研修を行います。併せて、事業承継計画作成や後継者バンク等の事業を活用した後継者、若手経営者を対象に、経営に当たり必要となる知識・能力を高めるため、よろず支援拠点とも連携して次世代経営者の育成に努めます。

ア 相談対応件数	86件
イ 計画策定件数	17件

(7) プロフェッショナル人材戦略拠点事業

成長力の高い中堅・中小企業の新事業展開や新商品開発、新規販路開拓等の新たな攻めの経営実現のため、大企業等において専門的な技術や知識等を習得した優秀な外部人材を活用して課題解決を図れるよう、企業の成長戦略を具現化して行くプロフェッショナル人材の採用や兼業・副業の活用により中小企業を支援します。

ア マネージャーの配置	4名
イ 相談対応件数	230件
ウ 成約件数	41件

(8) 中小企業外国出願支援事業

優れた技術力や製品について海外展開を図る中小企業等に対し、外国への特許等の出願に必要な経費の一部を補助することにより、国際競争力の強化を支援します。

- ・ 外国出願支援補助 10 件程度（上限額 30～150 万円、補助率 1/2）

(9) 情報整備発信事業

中小企業・小規模事業者を支援するため、メールマガジン(G-BOSS)を月 2 回の定期配信（約 3,500 先）及び必要に応じて臨時配信して、各種支援情報、公募情報、イベント情報など中小企業等の経営に役立つ情報をタイムリーに提供します。

- ・ G-BOSS メール登録数 3,620 件

(10) ネットワーク交流促進支援事業

幅広い業種を対象として企業間の新たな連携と交流を図るぐんま産業創造倶楽部と当機構が実施する各種事業との連携・協力によって、県内企業の活性化を推進します。

(11) 上海事務所運営事業

県の国際戦略の推進に向けた海外拠点として、中国・上海市に開設した上海事務所の円滑な運営を行います。進出県内企業や近隣自治体との連携強化や現地情報の収集と効果的な情報発信などの取組を実施します。

2. 取引開拓支援

予算額	12,245 千円（前年度 12,216 千円）
-----	--------------------------

(1) 下請取引あっせん事業

下請中小企業の取引を拡大し受注量を確保するとともに、関係機関との連携により取引の適正化を推進します。

① 受注・発注企業の紹介・あっせん

国内のコスト競争や景気変動の影響を受けやすい下請中小企業の安定した受注確保のため、職員やものづくり販路支援コーディネーターが県内外大手・中堅企業を積極的に訪問し、発注ニーズの掘り起こしや県内受注企業の PR を行い、新規取引先開拓や新分野への進出を支援します。

また、県内大手・中堅企業を対象とした県内主要企業生産動向調査を実施し、今後の動向等を把握するとともに県内受注企業へ有効な情報提供等を行います。

ア あっせん件数	360件
イ 成立件数	36件

② 提案型企業の育成

新規商談時などにおいて、県内中小企業が持つ高度な技術力を効果的にPRするための企画提案書の作成や事業計画立案の支援を行うとともに、提案型企業の育成に努めます。

③ 下請かけこみ寺事業

下請代金の未払いや取引上の苦情・紛争に対して、連携する(公財)全国中小企業振興機関協会の相談員が駐在して対応します。

また、公正取引委員会等と連携した下請取引適正化講習会などの普及啓発によりトラブルの未然防止に努めます。

- ・ 相談対応随時

(2) 販路開拓支援事業

商談会の開催や展示会への出展によりものづくり中小企業の販路開拓を支援し、取引拡大を図ります。

① 広域商談会の開催

県内中小企業の取引拡大を図るため、県外発注企業との商談の機会を提供する「関東5県ビジネスマッチング商談会」を開催します。

茨城、栃木、埼玉、千葉各県支援機関との共催。

- ・ マッチング開催 1回

② 個別・合同商談会の開催

発注開拓等による県内外企業からの発注案件にタイムリーに対応し、対面やオンラインの活用により、県内中小企業に商談会等のマッチングの場を提供します。

- ・ マッチング開催 60回

③ 展示会出展支援

首都圏等で開催される展示会・商談会等に出展する県内企業を支援し、中小企業の優れた製品や技術力を広く紹介して販路拡大を支援するとともに

に本県産業の技術力をPRします。

- ・ 国際展示会出展 1回

3. ものづくり技術・産学連携支援

予算額	91,937千円(前年度59,958千円)
-----	-----------------------

(1) 新成長分野への挑戦の支援

次世代モビリティ産業、航空産業、医療関連産業等への参入に向けた中小企業等の新事業活動を支援します。

① 次世代モビリティ産業参入支援事業

自動車産業が電動化等の大きな変革期を迎えていることを踏まえ、次世代モビリティ産業への対応など、地域自動車サプライヤーに対する支援を進めます。

コーディネート活動では、自動車メーカーや大手部品メーカーから招聘したコーディネーター1名を増員し機能の強化を図ります。

また、車両モジュール分解調査の実施やMBD・CAEなどに対応できるデジタル人材の育成を支援します。

ア コーディネーター等の配置	3名
イ 支援企業数	210社
ウ セミナー開催	1回
エ MBD・CAE講座開催	2回
オ 電動車分解調査	1回
カ 展示会共同出展	1回

② カーボンニュートラルに向けた自動車部品サプライヤー事業転換支援事業(地域支援拠点運営事業)

自動車産業が電動化等の大きな変革期を迎えていることを踏まえ、次世代モビリティ産業参入支援事業と連携し、一体的に地域自動車サプライヤーに対する支援を進めます。

ア セミナー開催	2回
イ 群馬ものづくり改善・改革推進ピクチャー養成塾等研修開催	2回
ウ CASEニーズ説明・商談会	1回
エ 相談窓口設置	通年
オ 専門家派遣	10社

③ 航空産業参入等支援事業

航空産業への本格的進出を目指している中小企業等に対し国際規格の維持・取得や新規参入及び販路拡大をサポートします。

ア 研修	1回
イ 国際展示会出展	1回

④ 医療機器開発支援ネットワーク事業

医療機器の開発・事業化について、医療機器開発支援ネットワークを活用した関係機関への橋渡しなどを行います。

(2) デジタル化支援による生産性向上

① スマートファクトリー創出支援事業

専門コーディネーターを配置し、群馬産業技術センター及び同センター内に設置された「デジタルソリューションラボ」と連携し、ハンズオン等により製造業等のデジタル技術による生産性向上を支援します。

また、社内のデジタル化推進に役立つセミナーを開催します。

ア コーディネーターの配置	2名
イ 導入支援先	25社
ウ セミナー開催	1回
エ 人材育成研修	1回
オ 先進企業視察等情報収集	1回

(3) ものづくり人材育成事業

中小製造業の新人社員を対象に、ものづくりの現場で必要とする知識を体系的に習得してもらい、現場への早期の適応をサポートします。

・ 群馬ものづくり現場新人研修開催	1回
-------------------	----

(4) 国・県の競争的資金獲得等の伴走支援

国や県の助成金を利用して事業革新や成長型中小企業等研究開発等を目指す中小企業等に対して、事業計画づくりの段階から補助金獲得、事業化まで、伴走支援します。

ア 競争的資金獲得支援等（申請書作成、計画認定支援等）	随時
イ コーディネーター等による伴走支援	通年

4. その他

予算額	102,715 千円（前年度 1,253 千円）
-----	--------------------------

(1) 機構管理運営

①総務管理

理事会・評議員会等の開催、人事・組織や財産・資金管理など公益法人としての適切な運営に当たります。

②職員能力向上

人材育成計画に基づき中小企業支援能力を向上させるため、高い専門性を持つ人材の育成を行うとともに、職員のプランに沿った能力向上を支援し、総合力のあるプロフェッショナル人材の育成を図ります。

ア 職員教育・研修費

(ア)職位に応じた階層別研修等

(イ)資格取得者の更新研修等

イ 自己啓発支援

(ア)資格取得支援等

(2) 設備導入資金債権管理

設備貸与事業及び県単リース事業の延滞債権の回収・整理を進めます。